

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第67期 第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田昇三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,084	18,262	39,189
経常利益 (百万円)	1,747	2,233	4,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,031	1,557	2,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,033	1,607	4,269
純資産額 (百万円)	28,739	32,350	31,731
総資産額 (百万円)	46,955	52,083	51,424
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.02	57.39	98.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.9	56.2	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,541	2,103	4,394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	325	177	819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	379	1,255	1,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,294	10,647	10,024

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.93	35.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善のほか、設備投資が総じて持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましても、需要は引き続き堅調に推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー空調と個別受注生産体制を基盤とした対応力の一層の強化並びに迅速化を軸に、戦略的な受注を更に進めたほか、生産革新による品質の追求とコストダウン、海外子会社との連携強化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

需要が堅調に推移するなか、省エネ空調機器等が販売を伸ばした結果、売上高は14,895百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注展開と製販連携強化によるコストダウン等の効果が早期に実現したこともあり、セグメント利益(営業利益)は1,943百万円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

<ア ジ ア>

為替の影響により、売上高は3,445百万円(前年同四半期比1.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は112百万円(前年同四半期比28.3%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は18,262百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は2,080百万円(前年同四半期比29.2%増)、経常利益は2,233百万円(前年同四半期比27.8%増)、投資有価証券売却益及び負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,557百万円(前年同四半期比51.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は52,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加622百万円、売上債権の減少1,130百万円及びたな卸資産の増加645百万円等によるものであります。

負債は19,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の減少762百万円、未払法人税等の減少246百万円及び流動負債のその他の増加1,140百万円等によるものであります。

純資産は32,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,557百万円の計上、剰余金の配当380百万円及び自己株式の取得等495百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には10,647百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,103百万円(前年同四半期比438百万円収入の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は177百万円(前年同四半期比148百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,255百万円(前年同四半期比876百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は219百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		27,212		5,822		1,455

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,475	16.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,621	5.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,173	4.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,058	3.89
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	670	2.46
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	635	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	621	2.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	542	1.99
計	-	12,646	46.47

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,438千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,121千株
 4 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 5 フィデリティ投信株式会社から平成26年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,462	5.37

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,128	4.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	29	0.11
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	50	0.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,769,000	267,690	
単元未満株式	普通株式 8,363		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		267,690	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	434,900		434,900	1.60
計		434,900		434,900	1.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,323	10,945
受取手形及び売掛金	19,342	18,212
商品及び製品	569	681
仕掛品	483	873
原材料	715	859
その他	624	1,181
貸倒引当金	922	1,022
流動資産合計	31,136	31,731
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,759	5,790
その他(純額)	6,181	6,438
有形固定資産合計	11,941	12,228
無形固定資産		
のれん	1,265	1,186
その他	480	463
無形固定資産合計	1,746	1,650
投資その他の資産		
その他	6,624	6,497
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	6,600	6,473
固定資産合計	20,287	20,352
資産合計	51,424	52,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,241	7,478
短期借入金	2,484	1,656
1年内返済予定の長期借入金	353	420
未払法人税等	1,045	799
賞与引当金	535	680
株主優待引当金	41	
厚生年金基金解散損失引当金	118	123
その他	2,213	3,353
流動負債合計	15,033	14,512
固定負債		
社債		500
長期借入金	1,407	1,447
役員退職慰労引当金	35	37
退職給付に係る負債	1,383	1,388
その他	1,832	1,847
固定負債合計	4,659	5,220
負債合計	19,692	19,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,923	5,923
利益剰余金	15,230	16,407
自己株式	4	500
株主資本合計	26,972	27,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,367
土地再評価差額金	702	702
為替換算調整勘定	742	815
退職給付に係る調整累計額	177	153
その他の包括利益累計額合計	1,675	1,634
非支配株主持分	3,082	3,061
純資産合計	31,731	32,350
負債純資産合計	51,424	52,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,084	18,262
売上原価	11,978	12,319
売上総利益	5,106	5,943
販売費及び一般管理費	3,496	3,862
営業利益	1,609	2,080
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	47	50
持分法による投資利益	41	87
雑収入	101	90
営業外収益合計	196	233
営業外費用		
支払利息	32	25
社債発行費		22
雑支出	26	31
営業外費用合計	58	79
経常利益	1,747	2,233
特別利益		
投資有価証券売却益		68
負ののれん発生益		95
特別利益合計		163
税金等調整前四半期純利益	1,747	2,396
法人税、住民税及び事業税	737	809
法人税等調整額	80	3
法人税等合計	657	805
四半期純利益	1,089	1,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031	1,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,089	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	90
為替換算調整勘定	333	113
退職給付に係る調整額	3	23
持分法適用会社に対する持分相当額	21	17
その他の包括利益合計	56	16
四半期包括利益	1,033	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	105	90

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,747	2,396
減価償却費	328	366
のれん償却額	79	79
負ののれん発生益		95
引当金の増減額(は減少)	79	192
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	2
受取利息及び受取配当金	53	55
支払利息	32	25
社債発行費		22
投資有価証券売却損益(は益)		68
為替差損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	1,171	1,260
たな卸資産の増減額(は増加)	351	579
仕入債務の増減額(は減少)	45	822
未払消費税等の増減額(は減少)	240	373
その他	11	756
小計	3,351	3,109
利息及び配当金の受取額	51	59
利息の支払額	32	26
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	828	1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,541	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145	145
定期預金の払戻による収入	145	145
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入		228
有形固定資産の取得による支出	288	370
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	35	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		16
貸付けによる支出	0	
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,902	884
長期借入れによる収入	450	300
長期借入金の返済による支出	245	193
社債の発行による収入		477
自己株式の取得による支出	0	485
自己株式の処分による収入	1,573	
配当金の支払額	255	381
非支配株主への配当金の支払額		88
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,797	683
現金及び現金同等物の期首残高	7,496	10,024
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		60
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,294	10,647

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	233百万円	594百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	252百万円	278百万円
給料賞与	1,255	1,351
賞与引当金繰入額	281	336
退職給付費用	105	26
貸倒引当金繰入額	16	89

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	9,592百万円	10,945百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	298	298
現金及び現金同等物	9,294	10,647

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	244百万円	9円	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の処分を行い、資本剰余金が999百万円増加し、自己株式が576百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は5,923百万円、自己株式は4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	380百万円	14円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	294百万円	11円	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,753	3,331	17,084		17,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	59	83	83	
計	13,778	3,390	17,168	83	17,084
セグメント利益	1,432	156	1,589	20	1,609

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,881	3,381	18,262		18,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	63	77	77	
計	14,895	3,445	18,340	77	18,262
セグメント利益	1,943	112	2,056	23	2,080

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40.02円	57.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031百万円	1,557百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031百万円	1,557百万円
普通株式の期中平均株式数	25,777千株	27,136千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	294百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。